

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永野 博久
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長兼管理本部長 豊田 剛志
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長兼管理本部長 豊田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,454	27,819	115,563
経常利益 (百万円)	1,395	1,021	5,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,065	531	3,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	186	764	2,635
純資産額 (百万円)	31,317	34,171	33,600
総資産額 (百万円)	76,026	76,525	76,367
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	54.96	27.42	200.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	44.7	44.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、個人消費、設備投資は底堅く推移しているものの、世界経済の減速等を受け、力強さを欠く状況にあります。一方、世界経済においては、米国は良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の拡大等を受け、景気回復は維持しているものの、米中貿易摩擦問題や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、経済動向や政策を巡る不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に北米での前突系安全部品の新規立ち上がり等により前年同期比1.3%増の27,819百万円となりました。損益面では、日本での車種構成差及び新規車種立ち上がりによる費用増加等により営業利益は前年同期比8.4%減の1,183百万円、経常利益は前年同期比26.8%減の1,021百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比50.1%減の531百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、得意先の減産影響はあるものの、新規車種立ち上がり等により8,493百万円と前年同期に比べほぼ横ばいの26百万円（0.3%）の減収となりました。セグメント利益は、車種構成差及び新規車種立ち上がりによる費用増加等により1百万円と前年同期に比べ356百万円（99.5%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、セダン系車種の販売不振及び得意先の減産影響はあるものの、前突系安全部品の新規立ち上がり等により12,171百万円と前年同期に比べ1,028百万円（9.2%）の増収となりました。セグメント利益は、増収影響等により330百万円と前年同期に比べ158百万円（92.4%）の増益となりました。

中国

中国の売上高は、得意先の減産影響及びフルモデルチェンジに伴う仕様差等により6,169百万円と前年同期に比べ729百万円（10.6%）の減収となりました。セグメント利益は、減収影響等により723百万円と前年同期に比べ57百万円（7.4%）の減益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、前突系安全部品の新規立ち上がり等により984百万円と前年同期に比べ91百万円（10.3%）の増収となりました。セグメント利益は、新車効果等により175百万円と前年同期に比べ100百万円（133.4%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、76,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加485百万円が主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、42,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少1,046百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、34,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加388百万円及び利益剰余金の増加337百万円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は420百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		19,410,000		3,206		802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 54,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,341,200	193,412	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	19,410,000	-	-
総株主の議決権	-	193,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15	7,800	-	7,800	0.04
(相互保有株式) 日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地	-	54,700	54,700	0.28
計		7,800	54,700	62,500	0.32

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,819	11,177
受取手形及び売掛金	13,729	14,215
製品	1,843	1,787
仕掛品	988	869
原材料及び貯蔵品	10,720	10,487
その他	2,486	2,215
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	40,584	40,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,885	9,862
機械装置及び運搬具(純額)	11,776	11,338
工具、器具及び備品(純額)	3,874	3,679
土地	4,435	4,441
その他(純額)	930	2,536
有形固定資産合計	30,902	31,858
無形固定資産		
特許権	437	406
その他	1,168	452
無形固定資産合計	1,606	858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,255
繰延税金資産	216	205
その他	606	606
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,274	3,059
固定資産合計	35,783	35,775
資産合計	76,367	76,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,783	11,737
短期借入金	9,944	10,277
1年内返済予定の長期借入金	3,309	3,205
未払法人税等	200	161
賞与引当金	988	396
役員賞与引当金	98	20
製品保証引当金	145	147
その他	5,341	6,747
流動負債合計	32,810	32,694
固定負債		
長期借入金	6,518	6,260
繰延税金負債	185	232
退職給付に係る負債	2,481	2,448
役員退職慰労引当金	506	500
その他	263	217
固定負債合計	9,955	9,660
負債合計	42,766	42,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	5,213	5,213
利益剰余金	28,288	28,625
自己株式	15	16
株主資本合計	36,692	37,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	566
為替換算調整勘定	3,876	3,488
退職給付に係る調整累計額	67	63
その他の包括利益累計額合計	3,091	2,858
純資産合計	33,600	34,171
負債純資産合計	76,367	76,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,454	27,819
売上原価	24,382	24,766
売上総利益	3,072	3,052
販売費及び一般管理費	1,779	1,869
営業利益	1,292	1,183
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	21	22
投資不動産賃貸料	16	16
持分法による投資利益	15	1
為替差益	14	-
受取和解金	84	-
雑収入	40	39
営業外収益合計	209	104
営業外費用		
支払利息	94	104
為替差損	-	146
雑損失	11	15
営業外費用合計	105	266
経常利益	1,395	1,021
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,021
法人税等	330	490
四半期純利益	1,065	531
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,065	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	151
為替換算調整勘定	862	388
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	879	233
四半期包括利益	186	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	764

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権につきましては、当第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産の「その他(純額)」に含めて記載しており、その金額は1,038百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性確保及び安定性の確保を目的として金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,253百万円	1,334百万円
のれんの償却額	4	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	164	8.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証第一部上場及び創立70周年記念配当2円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,519	11,142	6,899	892	27,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,415	6	661	1,171	3,254
計	9,935	11,149	7,560	2,063	30,709
セグメント利益	358	171	780	75	1,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,386
セグメント間取引消去	125
その他の調整	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,292

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,493	12,171	6,169	984	27,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136	23	543	1,565	3,269
計	9,630	12,194	6,713	2,550	31,089
セグメント利益	1	330	723	175	1,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,230
セグメント間取引消去	43
その他の調整	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,183

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	54円96銭	27円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,065	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,065	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,386	19,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 英喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。